

第66期 貸借対照表

岐阜県大垣市割田一丁目330番地

令和8年6月24日

株式会社光製作所

代表取締役社長 杉野 貴行

貸借対照表

(令和 8年 3月31日現在)

(単位: 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
【流動資産】	300,989	【流動負債】	220,514
現金預金	51,716	電子記録債務	15,431
受取手形	2,472	買掛金	55,209
電子記録債権	43,898	短期借入金	100,000
売掛金	79,944	未払法人税等	6,445
原材料仕掛品	122,732	未払金	4,000
未収入金	30	未払費用	21,253
前払費用	194	預り金	462
		リース負債	2,711
		賞与引当金	15,000
【固定資産】	56,255	【固定負債】	45,901
【有形固定資産】	29,754	退職給付引当金	38,395
建物	841	退職慰労引当金	7,505
機械装置	1,352		
車両運搬具	4,191		
工具器具備品	3,558	負 債 合 計	266,416
リース資産	2,465	(純資産の部)	
土地	17,345	【株主資本】	90,828
		資本金	30,000
		利益剰余金	60,828
【無形固定資産】	207	利益準備金	7,500
電話加入権	207	その他利益剰余金	53,328
【投資その他の資産】	26,293	別途積立金	25,000
長期税金資産	26,293	配当準備積立金	1,200
		繰越利益剰余金	27,128
		純 資 産 合 計	90,828
資 産 合 計	357,244	負 債 及 び 純 資 産 合 計	357,244

(金額は千円未満の端数を切り捨てております。)

第66期 損益計算書
令和8年6月24日

岐阜県大垣市割田一丁目330番地
株式会社光製作所
代表取締役社長 杉野 貴行

損 益 計 算 書

令和 7 年 4月 1日から
令和 8 年 3月31日まで

(単位: 千円)

科 目	金	額
1 売上高	492,385	
売上高合計		492,385
2 当期製品製造原価		
売上原価	419,303	
販売費及び一般管理費	52,957	472,260
営業利益		20,124
営業外損益の部		
営業外収益		
その他の収益	895	895
営業外費用		
支払利息	525	
その他の費用	3	528
経常利益		20,491
税引前当期利益		20,491
法人税住民税及び事業税		9,861
法人税等調整額		△ 6,740
当期損益		17,370

(金額は千円未満の端数を切り捨てております。)

個 別 注 記 表

重要な会計方針

1. 有価証券の評価方法及び評価基準
取引所の相場のないもの……………総平均法に基づく原価法
2. 棚卸資産の評価方法及び評価基準
製品、仕掛品 ……………個別法に基づく原価法
原材料貯蔵品 ……………最終仕入原価法による原価法
3. 固定資産の減価償却方法
有形固定資産……………法人税法の規定による定額法
4. 引当金の計上方法
貸倒引当金……………3年間の実績により算出し、貸倒引当金は計上しておりません。

賞与引当金……………従業員賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき
支給見込額を計上しております。
退職給付引当金 ……………従業員分
簡便法の計算を適用した退職給付債務会計。
従業員退職給付に備えるため当期末における退職給付
債務の見込額に基づき、当期末において発生していると
認められる額を計上しております。
退職慰労引当金 ……………役員分
役員退職慰労金の支給に備えるため、支給内規に
基づく期末要支給額を計上しております。
5. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に
ついては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当該事業年度の末日における発行株式の数
普通株式 60,000株
2. 当該事業年度の末日における自己株式の種類別及び株式数
普通株式 - 株
3. 当該事業年度中の剰余金の配当に関する事項
(イ) 当該事業年度中に行った剰余金配当の総額…………… 7,362,000円
4. 当該事業年度後の剰余金の配当に関する事項
(イ) 当該事業年度の末日後に行う剰余金配当の総額…………… 13,027,000円
(ロ) 配当の原資の利益剰余金、1株当たりの配当額…………… 217円12銭
(ハ) これらの配当の基準日…………… 2026年 3月 31日
(ニ) 効力発生日…………… 2026年 6月 25日